

昨日成立した令和2年度補正予算のうち「専修学校における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」に係る申請手続き等についての事務連絡です。各都道府県の私立専修学校所管課及び補正予算の申請を御検討される専修学校の方々は、必ず確認をお願いします。

事 務 連 絡
令和2年5月1日

各都道府県私立専修学校所管課 御中

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

令和2年度補正予算（第1号）「専修学校における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」に係る申請手続き等について

平素より高等教育行政の推進に御協力いただきありがとうございます。

既に報道で御案内のとおり、昨日、令和2年度補正予算（第1号）が成立しました。本補正予算には、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業の設備及び体制の整備を行い、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境の整備を推進するため、「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」として27億円が計上されています。（このうち、専修学校分は積算上、2.7億円）

今回の補正予算は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日変更閣議決定）を踏まえ編成されたものであり、補助金申請及び執行の迅速性及び適切性を確保する観点から、別添1の「専修学校における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保 補正予算の申請・執行に関する基本的な考え方」（以下、「基本的考え方」という）に基づき、申請・配分等を執り行います。

各都道府県におかれては、管下の学校法人または準学校法人が設置する私立専修学校（専門課程及び高等課程に限る。）に対して、「基本的考え方」の内容を御案内するとともに、計画調書等を作成するよう伝達いただき、貴職においてとりまとめ、下記のとおり御提出いただきますよう、お願いします。短期間での作業をお願いすることとなりますが、補助金申請及び執行の迅速性及び適切性を確保する観点から、御理解・御協力のほどよろしくお願いいたします。

記

1. 提出期限

令和2年6月12日（金）17時必着

※ 期限までの提出が困難な場合は、個別に本事務連絡末尾に記載の問い合わせ先に御相談願います。

2. 提出先 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

3. 提出方法 <学校法人等>

計画調書作成要領を参照の上、必要となる様式等を作成し、都道府県が別途定める提出期限までに都道府県担当部局へ紙媒体及び電子媒体で御提出願います。※電子媒体での送付が必要な書類は、計画調書作成要領を御確認ください。

<都道府県>提出先：専修学校教育振興室(syosensy@mext.go.jp)

学校法人等から提出された計画調書等を確認・とりまとめの上、提出期限までに文部科学省宛てに紙媒体及び電子媒体で御提出願います。

また、別紙様式「申請一覧」を作成の上、あわせて紙媒体及び電子媒体で御提出願います。※電子媒体での送付が必要な書類は、計画調書作成要領を御確認ください。

※ メールの件名は「【提出】(都道府県名) 専修学校遠隔授業補正予算計画調書」としてください。

4. 補助対象経費その他重要事項

- ①補助率は2分の1以内とします。
- ②補助対象経費の詳細については別添2「専修学校における遠隔授業環境整備事業（仮称）制度概要（案）」を参照してください。
- ③本補正予算は「私立学校情報機器整備費補助金」として交付します。
本補助金に係る交付要綱については、現在財政当局と協議中であり、内容が確定次第、改めて御案内します。
- ④本補正予算は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日変更閣議決定）を踏まえ編成されたものであり、補助金執行の迅速性を確保する観点から、一定の要件を満たす場合には、補助金の交付内定日前に行った契約についても補助対象とする方向で調整を行っています。一定の要件の内容や申請方法については、決定次第、改めて御案内します。
- ⑤「基本的考え方」の「（2）補助金申請及び配分の額について」にも記載のとおり、計画調書を提出したものの、本補正予算で配分できなかった機関の申請内容については、文部科学省において今後の支援検討に活用させていただきます。

【本件問い合わせ先】

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室（足立、桑代）
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111（内線 3958、3280） FAX 03-6734-3715
Mail syosenshu@mext.go.jp

※ 現在、文部科学省では、可能な限り出勤を回避することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、必要な業務を確実に継続するための取組を行っています。このため、お問い合わせについては原則メールでいただけますよう、願います。

専門学校等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保
補正予算の申請・執行に関する基本的な考え方

令和 2 年 5 月 1 日
文部科学省総合教育政策局
生涯学習推進課

標記の補正予算に関し、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 7 日閣議決定）を踏まえ、補助金申請及び執行の迅速性及び適切性を確保する観点から、以下の基本的な考え方に基づき、補助金の申請・配分等を執り行う。

（１）対象機関について

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、遠隔授業を現在実施している、又は速やかに実施することを計画している専修学校専門課程及び高等課程（以下「専門学校等」という。）を、補助金申請・執行の対象とし、以下のとおり「緊急性」が高い学校より重点的に配分する。

「緊急性」に係る事項は、以下のとおりとする。

- ・ 緊急性順位 1 特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要がある「特定警戒都道府県」の区域に所在する専門学校等
- ・ 緊急性順位 2 緊急事態宣言の対象区域に属する都道府県にあって、施設の使用制限や地域の移動制限に係る要請が発出されている都道府県に所在する専門学校等
- ・ 緊急性順位 3 学校が所在する地域にクラスターが発生するなど、感染症対策の緊急性が高まっている地域に所在する専門学校等
- ・ 緊急性順位 4 その他特別な事情により、遠隔授業の実施に係る緊急性が高い専門学校等

（２）補助金申請及び配分の額について

各専門学校等に対し、予算の範囲内で、申請額を配分（ただし、本補正予算で学生用貸与ルーターを整備する場合は 1 万円／台を上限と）することを原則とする。ただし、申請に補助対象ではない経費が含まれる場合など、その他申請額を圧縮する必要がある場合は、査定を行う。

各専門学校等では、補助金申請にあたり、以下（３）に掲げる留意事項に十分に留意いただき、真に必要な経費のみを申請していただくものとする。（出来るだけ多くの対象機関に配分できるよう配慮）

（３）計画性・効率性・実現性・その他留意事項について

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、各専門学校等の補助金申請及び執行にあたっての留意事項を以下に示す。以下の留意事項は、補助金配分にあたっての審査項目ではないものの、補助目的を達成するために重要な事項であることから、各

専門学校等において厳に留意いただくようお願いする。

(イ) 計画性

- ・ 遠隔授業に関する現在までの準備・検討状況を踏まえて、必要な経費を計画的に申請すること
- ・ 専門学校等における遠隔授業に関する実施計画を策定し、今後の導入スケジュールを明確にしておくこと

(ロ) 効率性

- ・ 遠隔授業の実施にあたり、既存の設備や人員の最大限の活用を図ること
- ・ 生徒の通信環境や学内・地域の通信量等に配慮し、遠隔授業の効果的・効率的な方法を組み合わせて行うこと（例：オンデマンド授業、音声＋スライド教材による授業、双方向型遠隔授業、放送大学の活用、画質調整等によるオンライン教材の低容量化、教材のダウンロードを回線の比較的空いている時間帯に指定、など）
- ・ 他機関（他の専門学校等）と連携し、例えば共同調達によるコスト削減等、スケールメリット等を活かした設備環境整備を検討すること

(ハ) その他留意事項

- ・ 実施にあたっての課題とその解決策を広く共有しながら、遠隔授業の実施を進めること
- ・ 本予算は補正予算であり、国による後年度負担の措置を前提にしていないこと
- ・ 遠隔教育の受講者に留学生が含まれることも考慮し、留学生の通信機器の契約手続きへの支援（通訳、保証人等の有無）、予定の時期に渡日出来なかった外国人留学生への遠隔授業についても留意すること
- ・ 遠隔授業の実施に当たっては、以下に掲げるこれまでの通知等を十分に参照すること
 - ・ 令和2年3月24日付総合教育政策局長通知「令和2年度における専門学校等の授業の開始等について」
 - ・ 同年4月1日付総合教育政策局長通知「専門学校等における臨時休業の実施に係る考え方等について」
 - ・ 同年4月6日付総合教育政策局長通知「専門学校等における遠隔授業の実施に当たっての生徒の通信環境への配慮等について」
 - ・ 同年4月21日付総合教育政策局生涯学習推進課事務連絡「専門学校等にかかる学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ&A等の送付について」

専修学校における遠隔教育環境整備事業（仮称） 制度概要（案） （別添2）

事業の趣旨・目的

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、専修学校において感染リスクが拡大。このため、生徒が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境を整備することが必要。
- 専修学校において、遠隔授業（遠隔の双方向授業・オンデマンド授業）が可能となる設備の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。

事業概要

- **事業名** 専修学校における遠隔教育環境整備事業（仮称）
※私立学校情報機器整備費補助金
- **対象** 新型コロナウイルス対策のために遠隔授業を実施する専修学校（学校法人・準学校法人） ※専門課程及び高等課程に限り、一般課程を除く
- **補助対象経費**
 - ①専修学校が行う遠隔授業を実施するために必要な設備整備費
 - ・遠隔授業実施に係るシステム・サーバ等の購入費
 - ・遠隔学習を行うために使用する設備（カメラ、マイク及びこれらの附属品）の購入費
 - ②インターネット回線への接続機能を有する可搬型通信機器（モバイルWi-Fiルーター等、その他これらと同等の機能を有すると認められる物品）の購入費
 - ③インターネット回線に接続し、複数の者が情報機器端末を介して双方向送受信を行う等遠隔授業の実施にあたり必要となるソフトウェアの購入費

（備考） ・②に係る経費については、1台あたり10,000円を上限とする。